

令和8年度 第1回 堺市ICT戦略推進本部会議

令和8年5月19日

目次

【審議事項】

1 堺市ICT戦略の実行力強化	2
2 データ利活用の推進	6

【報告事項】

<input type="checkbox"/> 生成AIの利用促進	10
<input type="checkbox"/> 堺市DXの推進	13
<input type="checkbox"/> 令和7年度 ICT予算の取組実績	18
<input type="checkbox"/> オンライン化の推進	22
<input type="checkbox"/> 業務システムの標準化	24

堺市ICT戦略の実行力強化

公表内容

社会のデジタル化が一層進むなか、堺市においてもICT戦略の各取組の実行力を強化するため、毎年度の取組成果やこれまでの実績などを積極的に公表する

令和2年度からの取組実績 〈SHIFT SAKAI〉

「堺市ICT戦略」を起点に、本市のICT推進の取組を体系的に整理し、これまでの歩みと今後の取組の加速を表す

今回の審議事項

ICT予算に係る年度ごとの取組実績

これまで実施している「ICT予算案」の報告（毎年度2月頃）に加え、各取組の目標と進捗状況を報告（毎年度5月頃）

掲載内容

- 「**市民サービスの向上**」「**行政運営の効率化**」「**堺市ICT推進体制**」の3つのテーマで整理
- 令和2年度以降に実施した「**市民サービスの向上**」または「**行政運営の効率化**」に**つながるICTを活用した事業**を全庁に照会（令和8年1月と3月に照会実施）

目次

市民サービスの向上

- 行政手続のオンライン化
- 堺市電子申請システム
- my door OSAKAの活用
- キャッシュレスの推進
- 堺市施設予約システム
- オープンデータの活用
- 児童生徒用端末の導入
- DRIVE RECORDER119
- 「すいりん」の普及促進
- その他のサービス・イベント等
- マイナンバーカードの利活用促進
- 区役所における取組
- 達成状況

行政運営の効率化

- 庁内ネットワークの無線化
- 基幹業務システムの標準化
- アナログ規制の見直し
- ペーパーレスの推進
- デジタルツールの導入
- 情報セキュリティ環境の整備・運用
- 情報セキュリティ体制の整備と人材育成
- 危機管理
- 職員のICTリテラシー
- 行政DXの推進

堺市ICT推進体制

- 堺市ICT戦略推進体制
- 外部人材の活用

2

市民サービスの向上

行政手続のオンライン化

令和3年度開始
現在進行中

- 令和4年6月に各局でオンライン化推進計画を策定
- 法令等でオンライン化が禁止されている手続等を除くすべての手続についてオンライン化が完了

オンライン化手続数
541件 (令和3年5月末時点) → 3,586件 (令和8年4月末時点)

※区庁等の職員の職務がデジタル化することで、本局のオンライン化が促進されることにより、区庁にデジタル化を要望

堺市電子申請システム

令和3年度開始
令和7年度完了

- 令和3年4月に市民・職員双方に使いやすいスマートフォンに対応したシステムにリニューアル
- 令和8年4月末時点で約272,500人が登録

システムによる1年間の申請件数
約36,300件 (令和2年度末時点) → 約309,600件 (令和8年3月末時点)

my door OSAKAの活用

令和6年度開始
現在進行中

- 「個人向け」の総合行政ポータル
- 利用者に必要な情報・サービスを最適にお届け
- 自治体からの通知文書がスマホに届く (認定こども園等の利用調整結果通知、ひとり親家庭応援フードントリ事業等)
- my door OSAKAのIDで、堺市電子申請システム (令和6年度～)、親子さがすナビ (令和6年度～)、堺市図書館情報システム (令和7年度～) にログイン可能



3

市民サービスの向上

区役所における取組

令和3年度開始
現在進行中

おくやみ手続きサポート

- ご遺族等の負担軽減のため、亡くなられた方に関する必要な手続の確認や申請書への記入をシステムを用いて支援

おくやみ手続きサポート件数
286件 (令和3年度末時点) → 685件 (令和7年11月末時点)

オンライン法律相談

- 区役所への来庁による対面相談に加え、オンラインによる相談も可能とし、自宅等から安心して相談できる環境を整備

オンライン法律相談件数
40件 (令和7年度11月末時点のデータ)

窓口へのタブレット端末の設置

- 令和7年度から全区に設置
- 音声文字変換アプリや多言語翻訳アプリをインストールし、聞こえに不自由な方や外国籍の方などへの対応を向上

令和6年度開始

南区の実践

- スマート区役所として以下の取組を先進的に実施
- 一部の窓口でオンライン予約を導入 (令和5年度～)
- ボランティアによるスマホ相談会・講座の開催 (令和6年度～)
- いつでもお問合せに回答するAIチャットボットを運用 (令和7年度～)

7

ねらい

市民

- 取組の理解が深まる
- ICTを活用した市民サービスの円滑な利用につながる

職員

- 仕事の価値の見える化ができる
- 自分が役立っていると実感できる
- 業務に取り組む意欲が向上する

事業者・他自治体

- 連携や協働の機会が広がる
- 行政全体の効率性が向上する

公表方法

公表（令和8年5月～）

公式HP、公式SNS（X・LINE・Facebook等）などで公表
広く周知するため、報道発表や庁内掲示等、様々な公表手法を検討

意見募集

市民（庁外）

市中の意見をデジタルを活用して収集し、AIによる分析を試行的に実施

職員（庁内）

職員アンケートを実施

データ利活用の推進

○データ利活用はDX推進の基本

人材育成



データ整備



データを扱い
やすい環境

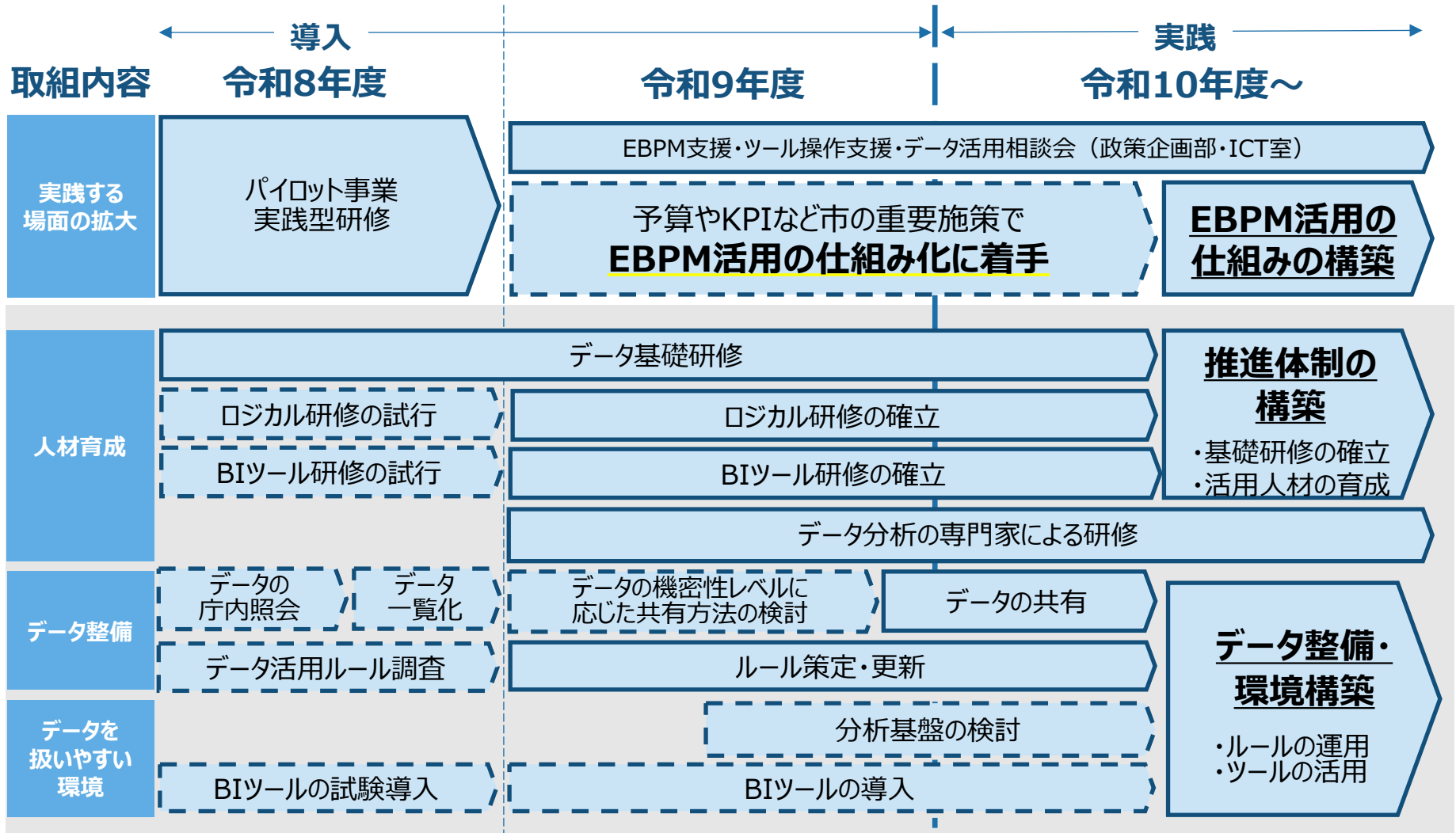


実践する場面の拡大

施策立案・予算編成・統計・経営管理 など

データを活用した意思決定プロセスの実現をめざす

取組スケジュール



※BIツール：データ加工・可視化を容易にするツール

令和8年度の取組内容

パイロット事業

(4月～8月)

堺市基本計画2030におけるKPIからパイロット事業として5事業を選定

(継続事業) 次年度予算要求に向けた既存施策の見直しや新規施策の検討を進める

所管	KPI	設定時	目標値	検討の内容
泉北ニューデザイン推進室	泉北ニュータウン全人口に対する39歳以下の人口割合	25.8% ※2030年推計値	26.8%	年齢階層別の人口動態及び居住形態等を整理し、若年層の定住・流入に影響を及ぼす要因や課題を整理する
サイクルシティ推進部	「サイクルシティ堺」としての都市魅力の認知度	—	70.0%	認知度の現状を属性別に整理し、認知度に影響を及ぼす要因や課題を整理する

(新規事業) 目標・仮説の設定、データ収集・整理・分析、施策案を検討

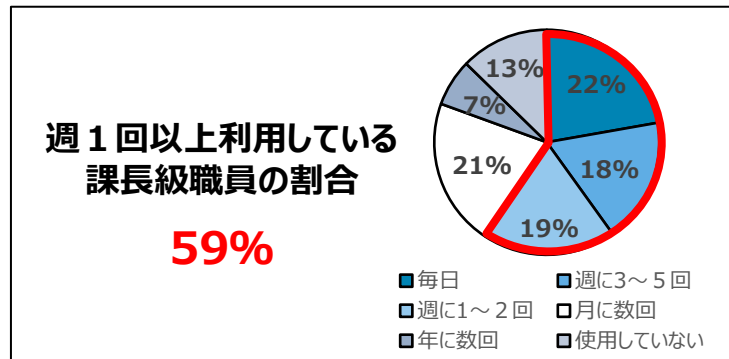
所管	KPI	設定時	目標値	検討の内容
観光部	1人当たりの市内観光消費額	10,046円 ※2024年度	20,000円	来訪者の属性や動向と消費額の間関係を整理し、消費が拡大する要因や傾向について分析する
都市整備部	都心エリアの歩行者通行量	64,500人/日 ※2025年度	68,400人/日	時間帯や曜日、エリア別の通行実態を整理し、通行量に影響を及ぼす要因及び関係性について分析する
教育センター	学力が伸びた児童生徒の割合	小5 国語：77.5% 算数：68.7% 中2 国語：59.4% 数学：79.1% ※2025年度	小5 国語：83.0% 算数：74.0% 中2 国語：70.0% 数学：84.0%	学力の状況を様々な要素で整理し、学力に影響を及ぼす要因や傾向について分析する

生成AIの利用促進

利用状況

※令和8年4月実施 課長級職員対象生成AI活用状況アンケートより

〈課長級職員の利用状況〉

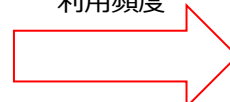


興味があるものの生成AIを使用したことがない1番の理由	
どのような場面で使えるのかが分からないため	46%
操作方法が分からないため	38%
使える業務がないため（窓口対応や紙ベースの作業が多い、庁内LANをほとんど使わない等）	12%
その他	4%

〈課長級職員から見た課員の利用状況〉

各課ごとの課員の利用割合	
ほぼ全員（10～9割）	10%
多くの課員（8～6割）	28%
一部の課員（5～3割）	36%
ほとんどの職員が利用していない	27%

利用している課員の
利用頻度



課員の利用頻度	
週に3～5回	43%
週に1～2回	39%
月に数回	16%
年に数回	2%

今後の課題

- ・「どのような場面で使えるのかが分からない」「操作方法が分からない」との意見が多い。
- ・利用している職員の利用頻度は高いが、未利用の職員も多く、組織全体への広がり課題がある。
- ・今後は管理職を含めた組織的な活用を促すことにより、業務効率化をさらに加速させることが必要である。

生成AIの推進体制の強化

- CAIO（最高AI責任者）の設置** CAIOとは・・・AIの利活用・リスク管理における責任者
- ・総務省の「自治体におけるAI活用・導入ガイドブック〈導入手順編〉（第4版）」に基づき設置
 - ・CAIOを補佐する役割として、外部有識者の積極的な活用を進める

局長を中心とした生成AIの利用促進

- ・局長自らが率先して生成AIを活用し、局の発信者として業務に応じた活用事例を発信・共有できるように全局長に利用状況のヒアリング及び活用事例を共有する。

生成AIの利活用の支援

個人の活用から組織的な活用へ

- **生成AI活用相談会の実施（定期開催：初回4月27日実施）** 新規実施
 - ・総務省近畿管区行政評価局の支援を受けて、業務課題を題材とした相談会を定期的に実施
 - ・Microsoft365Copilotの活用方法についても相談を受け付け、個別業務での活用も促進
- **外部有識者の活用による管理職向け研修（今夏実施予定）** 新規実施
 - ・地域情報化アドバイザーの制度を活用し、管理職向けに生成AIのハンズオン研修を実施
- **全庁の優良事例や優良プロンプトについて引き続き情報収集を行い、全体で共有を図る** 継続実施

堺市DXの推進

全庁的な意識改革 – 全職員が参画しDXを推進 –

DXの支援の強化 – 各局区のDXをバックアップ –

共通業務のDX – DXを横断的に推進 –

令和8年度の主な取組

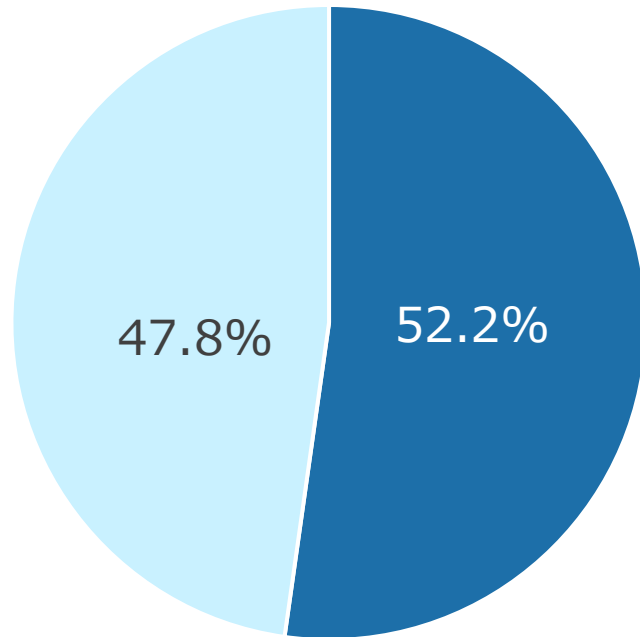
全職員、階層別研修の実施

- 全職員への研修、新規採用職員・新任課長級職員・全管理職等への階層別研修を実施

研 修	概 要	受講対象
DXガイドブック	本市のDXに対する考え方と取組姿勢、推進体制等について学ぶ	新規採用職員
DXマインドセット	DXの考え方と必要性を本質から理解し、データとデジタル技術を活用した変革に必要なマインドと具体的な手法について学ぶ	採用3年目職員 全職員※
サービスデザイン思考	モノやサービスを使う人の立場から本質的な課題を探り出し、より使いやすく快適になるよう変えるため、必要な視点や考え方、実践的な手法について学ぶ	採用3年目職員
データ活用	データを活用するための基本的な考え方と具体的な取組手法について学ぶ	採用3年目職員
DXマネジメント	DXを推進するためには決裁権者の強い意志と前向きな職場環境の構築が不可欠であるため、DXの円滑な推進に必要なマネジメント手法について学ぶ	新任課長級職員 全管理職※

※昨年度とは異なる新規コンテンツを活用して実施

<DX実行計画の進捗状況>



■ 業務を見直し、課題を解決した

■ 新たな課題の顕在化等により業務の見直しを進めている途中

※見直し対象の業務が終了した等により取組を中止したものは除く

令和8年度の主な取組

【DXに課題を抱える職場への支援】

実践型研修から予算要求までのシームレスな支援

- 実際の課題をもとに職場のチームが業務改革を企画する実践型研修を実施するほか、研修で作成したプロジェクト計画書の要件定義の明確化、予算要求に向けたプロジェクト提案書作成まで支援

外部人材の知見を活用した課題解決の支援

- DX PROや現場職員が抱える課題についてDXデザインアドバイザー等による相談会を開催し、外部人材の知見を活用したサポートを実施

【改善事例の横展開の促進】

DXによる改善事例の広報

- DX PROへのインタビュー等を通じて、横展開が考えられるDXによる改善事例を全庁的に集め職員へ広報

令和8年度の主な取組

通話分析による情報発信の改善と業務効率化

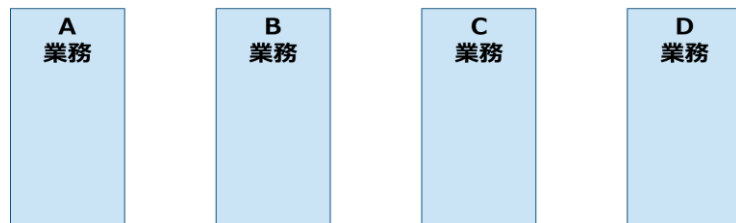
- 区役所への電話問い合わせ内容を分類・分析し、問い合わせが多い質問の傾向等のデータをもとに市ホームページや案内チラシ、AIチャットボット等を改善

バックオフィスDXの実現に向けた検討

- 会計・予算・契約・人事等の内部管理事務を横断的に最適化するバックオフィスDXを実現するため、各事務の課題を調査しプロセスやシステムの見直しを検討

【システムの現状】

- ▶ 各システムが独立、データが重複
- ▶ 重複入力やシステム間の画面の照合等が必要



【システムの望ましい姿】

- ▶ システム間でデータ連携
- ▶ 入力は一度きり（ワンスオンリー）画面の照合等も最小限に



令和7年度 ICT予算の取組実績

令和7年度ICT予算 (1/3)

戦略① デジタルファーストの推進

取組名	部局名	目標	令和7年度に取り組んだこと（令和8年3月時点）
キャッシュレス導入の推進	ICTイノベーション推進室 会計室	各公金収納課の口座振替・キャッシュレス収納の実績や取組状況を庁内で共有するほか、キャッシュレス対応納付書への切替えに取り組むことでキャッシュレス導入を一層推進し納付者の利便性の向上を図る	主な各公金収納課の口座振替・キャッシュレス収納の実績や取組状況を関係課で共有 財務会計システムからのキャッシュレス対応納付書（eL-QR対応納付書）の出力について令和9年4月から運用開始予定
DX推進の体制強化	ICTイノベーション推進室	全職員がDXへの理解を深めるほか、DX PRO（DX推進リーダー）を中心に、各部でデジタル技術を積極的に活用し業務見直しを図る	各部から選抜された78名のDX PROに育成プログラムを実施 全職員へのDXマインドセット、サービスデザイン思考、データ活用等の各種研修、管理職へのDXマネジメント研修を実施
CMS改修業務（内部リンク切れ通知機能）	政策局	ホームページを適正に管理するため、内部リンク切れが発生しているページを抽出・通知し、内部リンク切れの放置を防止する	内部リンク切れが発生しているページ及び今後一週間のうちに発生するおそれのあるページを自動的に抽出し、毎週担当課へ通知する「内部リンク切れ通知機能」をホームページシステムに導入 令和7年12月から運用開始し、ホームページ管理を適正化
電子入札関連システムの再構築	財政局	制度改正等に伴う運用変更、トラブル対応等におけるベンダーに依存しない柔軟かつ迅速なシステム対応、オンライン申請を拡充することで電子入札業務の効率化を図る	ベンダー対応としていた入札参加資格申請の受付に係る一部作業を本市で処理可能な仕様に変更し、手続きを迅速化 入札参加資格申請（新規登録、変更）において申請書類の提出機能を追加し、申請手続きを完全オンライン化 電子入札において事後審査機能及び郵便・電子併用入札機能を追加し、オンライン申請を拡充
マイナンバーカードの普及促進	市民人権局	マイナンバーカードを必要とする新規申請者に対し、身近な施設等で説明や手続き等支援をすることで申請手続きの負担軽減を図る	マイナンバーカード普及促進センターにおいて 申請窓口に出向くのが困難な方の自宅や老人介護施設等へ職員が向う「訪問申請受付」及び商業施設にて臨時窓口を設ける「出張申請受付」を実施（新規申請受付件数1032件） 申請の仕方がわからない方に説明や写真撮影等を行い支援する「申請サポート窓口」を開設（サポート件数234件）
堺市乗合タクシー予約システムの導入	建築都市局	予約システムを導入することで住民サービス向上を図る	予約システムを導入、令和8年5月から運用開始予定
市営住宅システムの再構築	建築都市局	キャッシュレス決済機能を備えたシステムを導入することで住民サービス向上を図る	キャッシュレス決済機能を備えたシステム導入に向けて事業者とスケジュールの確認を実施 今後詳細設計等を調整し、令和9年度発送の納付書から運用開始予定
学校徴収金管理システムの構築	教育委員会事務局	令和9年4月の学校徴収金の公会計化に向けシステムを構築することで、徴収・管理業務の効率化を図る	学校、関係課及び事業者と連携しシステム要件を整理、令和9年4月から運用開始予定
児童生徒用パソコンの更新	教育委員会事務局	児童生徒1人1台のパソコンを更新することで個別最適な学びと協働的な学びを実現する学習環境を整備する	令和2年度に整備した小・中学校、支援学校の児童生徒1人1台のパソコンを更新
給排水設備工事管理システム再構築に伴うオンライン申請機能導入	上下水道局	審査・検査に係る申請等のオンライン化（100%目標）を通じた来庁レス・キャッシュレス等の利用者サービス向上や窓口業務の改革の推進を図る	新たな給排水設備工事管理システムによるオンライン申請機能導入に向けて事業者と契約締結、令和8年12月から運用開始予定
上下水道局ネットワーク再構築	上下水道局	監視及び遠隔保守の機能を導入するほか、冗長構成を強化することで、上下水道局各施設をつなぐネットワークの安定稼働を図る	ネットワーク障害の常時監視及び遠隔保守の機能を導入し、障害発生時の初動対応を迅速化 ネットワークの冗長構成を強化し、可用性を向上

令和7年度ICT予算 (2/3)

戦略② 新たな技術とデータの積極活用

取組名	部局名	目標	令和7年度に取り組んだこと（令和8年3月時点）
都市OSの活用（大阪府と共同）	政策局 ICTイノベーション推進室	行政サービスにおける利便性や暮らしの質の向上のため、ID・パスワードが必要な行政サービスとmy door OSAKAとの新たなID連携を実施する（新規1システムを想定）	令和8年1月よりmy door OSAKAと「堺市図書館情報システム」のID連携を開始（利用者がID連携を行うことでmy door OSAKAのIDによりログインや図書の貸出機能等を利用できるようになった）
データに基づく市の施策立案と分析スキルの向上	ICTイノベーション推進室	データの根拠に基づく施策立案（EBPM）を推進し、職員の分析スキルを向上させることで、市民満足度の高い施策につなげる	トップマネジメント強化のため、局長級職員を対象にEBPMの重要性についての研修を実施 EBPMの事例創出のため、パイロット事業として2事業を対象にEBPM実践の伴走支援を実施
ノーコード・ローコードツール「kintone」の全庁導入	ICTイノベーション推進室	kintone導入によって別システムの構築及び運用費用や職員の作業時間の削減を図る	kintoneの基礎研修、中級者向け研修、合同アプリ作成会や事例紹介を実施 職員の作業時間を1539時間削減
マイクロソフト365ライセンスの継続利用	ICTイノベーション推進室	庁内コミュニケーションの活性化（チャット総数の増加）、出先拠点や事業者との会議・連絡の円滑化（Web会議開催数の増加）を図る	マイクロソフト365で使える、便利なアプリの活用研修を実施 直近180日（令和7年10月26日～令和8年4月23日）のチャット総数1207043件、Web会議開催数6447件
RPA及びAI-OCR業務	ICTイノベーション推進室	RPA導入課数の増加等によって職員の作業時間の削減を図る	堺市電子申請システムのデータダウンロード用汎用ロボットを新規に作成 汎用ロボット普及のため説明会を実施 職員の作業時間を14113時間削減
DX推進の体制強化《再掲》	ICTイノベーション推進室	全職員がDXへの理解を深めるほか、DX PRO（DX推進リーダー）を中心に、各部でデジタル技術を積極的に活用し業務見直しを図る	各部から選抜された78名のDX PROに育成プログラムを実施 全職員へのDXマインドセット、サービスデザイン思考、データ活用等の各種研修、管理職へのDXマネジメント研修を実施
南区スマート区役所事業の推進	南区役所	AIチャットボットの活用、スマホ相談会及びスマホ講座を実施することで住民サービスの向上を図る	AIチャットボットの利用状況を随時確認し、回答がより適切になるよう修正し活用 ボランティアによるスマホ相談会（週1回程度）、スマホ講座（月1回程度）を実施
衛星画像解析技術を活用した漏水調査	上下水道局	市内水道管路全域にわたる漏水調査業務の効果的・効率的な実施を検証する	本市を含む7市共同発注による衛星画像解析技術を活用した漏水探知業務を実施 その結果を踏まえ不明水が多い陶器系配水エリアの漏水調査業務を先行実施、その他地域についても同業務の契約締結
浸水検知サービスの活用	上下水道局	安価な小型センサーにより下水道管路における大雨時の浸水状況の計測結果の有用性を検証する	計測結果の有用性の検証を実施 小さい水路では水位の変動が大きく、詳細な水位状況は分かりづらいため、浸水対策の検討や効果検証には不向きなことが判明 現在運用中の暗視カメラを使用しながら、引き続き運用可能な浸水センサーの情報を収集
音監視技術を活用した設備の状態監視	上下水道局	下水道重要設備の状態監視において、音センサーを用いた故障の事前予測の有用性を検証する	大和川下水ポンプ場雨水ポンプの原動機に集音装置を設置し、約6か月間運転状況の記録を収集 その結果、設備ごとの稼働音の違いは検知できたが、故障の予兆と判断できる異音を特定するには至らず、引き続き故障等の事前予測に有効と考えられる技術について調査・検討

令和7年度ICT予算 (3/3)

戦略③ 業務プロセス・システムの標準化

取組名	部局名	目標	令和7年度に取り組んだこと（令和8年3月時点）
標準準拠システムへの移行	関係各局 ICTイノベーション推進室	「地方公共団体情報システム標準化基本方針」に従い基幹業務システムの統一・標準化を進める	対象20業務中、6業務の標準化システムへの移行が完了
予算要求時（当初及び補正）のICT経費確認	ICTイノベーション推進室	システム化の必要性、方法・範囲・金額の妥当性を確認し、適正なシステムの導入・運用保守を図る	230件のICT経費、251件の情報システム関係契約の仕様書を確認

戦略④ ICTリテラシーの向上

取組名	部局名	目標	令和7年度に取り組んだこと（令和8年3月時点）
ICTリテラシー向上のための研修の開催	ICTイノベーション推進室	ICTを使いこなす自治体に変革するため、全庁的なICTリテラシーの向上を図る	初心者向けの生成AI基本説明会を実施 職員同士で気軽にICT活用に関する情報交換や事例の共有を行うためのチャットグループ（Tech talk Teams）をTeams上に作成
データに基づく市の施策立案と分析スキルの向上 《再掲》	ICTイノベーション推進室	データの根拠に基づく施策立案（EBPM）を推進し、職員の分析スキルを向上させることで、市民満足度の高い施策につなげる	トップマネジメント強化のため、局長級職員を対象にEBPMの重要性についての研修を実施 EBPMの事例創出のため、パイロット事業として2事業を対象にEBPM実践の伴走支援を実施
DX推進の体制強化《再掲》	ICTイノベーション推進室	全職員がDXへの理解を深めるほか、DX PRO（DX推進リーダー）を中心に、各部でデジタル技術を積極的に活用し業務見直しを図る	各部から選抜された78名のDX PROに育成プログラムを実施 全職員へのDXマインドセット、サービスデザイン思考、データ活用等の各種研修、管理職へのDXマネジメント研修を実施

戦略⑤ 情報セキュリティの強化

取組名	部局名	目標	令和7年度に取り組んだこと（令和8年3月時点）
情報セキュリティ監査の実施	ICTイノベーション推進室	本市で保有する情報資産を守るため、現状のセキュリティ対策及びリスクを把握し、組織全体としてセキュリティ対策の維持・向上を図る	6システム12課を対象に外部監査、37件の指摘及び改善助言に対し改善対策を実施
内部監査人研修の実施、自己点検の支援、次期監査計画の策定	ICTイノベーション推進室	情報セキュリティ監査を担う人材の育成を図るほか、システムの自己点検を実施し、点検結果を分析することで組織のリスク状況を把握し、継続的な改善につなげる	全職員に情報セキュリティ研修を実施 情報セキュリティに関する自己点検の項目について、よりリスク状況の把握ができるよう見直し、全システム（約270件）に対し自己点検を実施 情報セキュリティ監査ができる人材を育成するための職員研修を実施

オンライン化の推進

オンライン化の推進

令和7年度末までにオンライン化することとしていたすべての行政手続（法令等でオンライン化が禁止された手続等を除く）について令和8年4月末時点ですべてオンライン化が完了し、3,586件の手続でオンライン申請が可能となった。

局	～R7年3月		R7年度					重要取組	R7年度遅延分 R8.4月末	R8年度				
	計画前から実施済及び グループ1及びグループ 2	重要取組	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月			7～9月	10～12月	1～3月		
	実績	実績	実績	実績	実績	実施	未実施			未実施	未実施	未実施		
政策局	10													
危機管理室	11	5	4											
総務局	15													
財政局	107	7												
市民人権局	186	7				9	2							
文化観光局	143	2				1		1						
環境局	177	2		(前倒し2) 5	(前倒し111) 111	(遅れ8) 21		1						
健康福祉局	705	43	4	(前倒し11) 12	(遅れ3) 20	(遅れ29) 242	5	4	9	1				9
こども青少年局	239	18	(前倒し2) (遅れ8) 11	(遅れ1) 1	(前倒し3) 3	(遅れ1) 46		2						
産業振興局	188					5								
泉北ニューデザイン推進室	7													
建築都市局	192	6	(前倒し5) 11	(前倒し5) 5	(前倒し10) 10	90	2							
建設局	71	4	(遅れ1) 1	(前倒し1) 1		(遅れ17) 39								
堺区役所	1													
中区役所	5													
美原区役所	1													
選挙管理委員会事務局	2													
監査委員事務局	3													
農業委員会事務局	24													
人事委員会事務局	2													
教育委員会事務局	68	1	(遅れ1) 2		1	25	1							
上下水道局	143	3		(遅れ2) 2	(前倒し1) 1									
消防局	481		(前倒し1) (遅れ4) 6											※1
総計	2781	98	39	26	146	478	11	7	9	1	0			9

※1 令和8年度未実施として記載している手続は、令和8年度から事業を開始する手続及び法令等の規制緩和により令和8年度からオンライン化できるようになった手続。

※2 上記の手続数とは別に、法令等でオンライン化が禁止されている手続等でオンライン化が困難なものについて引き続き国等へ要望する。

業務システムの標準化

業務システムの標準化

- 国は令和7年度までの標準化移行をめざしていたが、事業者のリソース不足による開発又は移行作業等の遅延の影響を受け、5年以内（令和12年度）に標準化移行できるよう積極的に自治体を支援するとしている。
- 本市では令和8年度に8業務（5システム）の標準化移行に向けて取組を進める。

	業務名	システム名	移行予定	備考
令和7年度	児童扶養手当	児童扶養手当管理	R8/1	移行済
	生活保護	生活保護情報	R8/1	移行済
	戸籍/戸籍附票	市民課事務総合	R8/3	移行済
	健康管理	健康管理	R8/3	移行済
	選挙	選挙人名簿	R8/3	移行済
令和8年度	国保/年金/後期	保険年金電算：後期高齢者医療電算	R8/5	移行済
	住基/印鑑	市民課事務総合	R8/5	移行済
	児童手当	児童手当管理	R8/11	
	介護保険	介護保険	R9/1	
	子ども・子育て支援	子ども・子育て支援	R9/3	
令和10年度	障害者福祉	福祉総合情報	R11/1	
	固定/住民/法人/軽自	税総合電算	R11/1	
	就学	学務課関連	R11/3	

※円滑かつ安全に移行できるよう、引き続き国へ適切な財政支援を要望する。